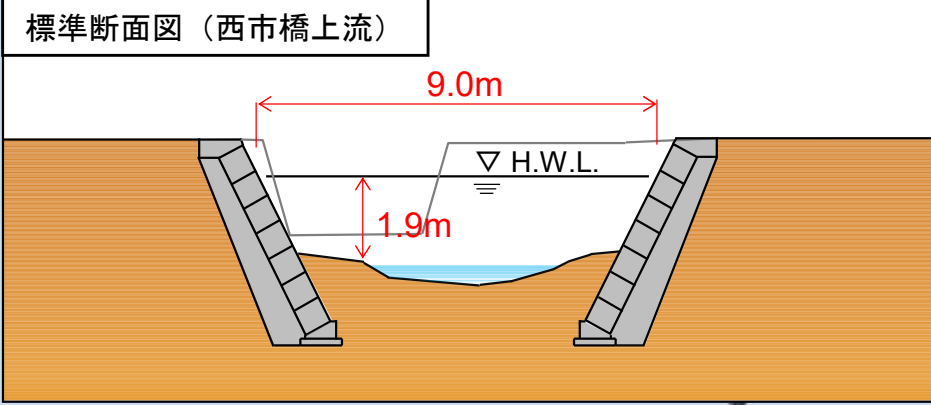


再 評 価 項 目 調 書

再評価実施要件		○ 事業採択後 () 年 ● 再評価後 (5 年) ○ その他 ()					
1 事 業 概 要	事業名	たまつるがわ 玉鶴川 総合流域防災事業					
	事業場所	下松市西豊井 地内					
	事業主体	山口県					
	事業期間	《 前回評価 令和 2 年 時 》 平成 13 年度 ~ 令和 13 年度 《 令和 13 年度 》 (西暦 2001 年度 ~ 西暦 2031 年度 《 西暦 2031 年度 》)					
	総事業費 (内用地補償費)	《 4,608 百万円 》 4,608 百万円 (2,737 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	1,206 百万円 (476 百万円)	進捗率 (用地補償費)	26 % (17 %)	
	事業目的	たまつるがわ 玉鶴川は、下松市西豊井天王台付近を源とし、下松市中央部を流れ瀬戸内海に注ぐ、流域面積1.1km ² 、流路延長1.4kmの二級河川である。 玉鶴川流域のうち、事業区間周辺には、商業施設や家屋が立地しており、JR山陽本線や県道徳山下松線等の主要な交通網も整備されている。 しかしながら、当該区間は、洪水に対する安全度が低く、平成5年8月の豪雨や平成21年7月の豪雨により浸水被害が発生していることから、河川改修を実施し、浸水被害の軽減を図る必要がある。					
	事業内容	延長 L=1,280m (河道掘削工、護岸工、橋梁工) 洪水対策の整備規模 年超過確率 1/30					
事業効果	年超過確率1/30の洪水時における浸水被害防止効果 浸水戸数 788 戸 → 0 戸 浸水面積 41 ha → 0 ha 被害額 8,503 百万円 → 0 百万円 平成5年8月豪雨の洪水時における浸水被害防止効果 浸水戸数 153 戸 → 0 戸 浸水面積 14 ha → 0 ha						
2 再 評 価 の 視 点	(1) 社会経済情勢の変化	浸水想定区域内では、前回評価から人口及び世帯数が増加傾向であることから、治水対策の必要性は依然として高い。 【浸水想定区域内の状況変化（国勢調査）】 《浸水想定区域》 ○人口：1.03倍（5,586/5,448人）<R2/H27> ○世帯数：1.06倍（2,640/2,496世帯）<R2/H27> 《参考：県全体》 ○人口：0.96倍（1,342/1,405千人）<R2/H27> ○世帯数：1.00倍（599/599千世帯）<R2/H27>				中項目 評価	大項目 評価
	関係市町及び地元の意向	当該事業は、自治会、水利権者等の地元関係者や学識経験者等により構成する川づくり検討委員会です承されている。また、これまでの浸水被害の経験から、地元自治体である下松市や地元住民からの被害軽減に対する要望は強い。				中項目 評価	

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	<p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>前回 (基準年: R2)</th> <th colspan="2">今回(再々評価) (基準年: R7)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益(B)</td> <td>①一般資産被害軽減便益</td> <td>25,166</td> <td>34,946</td> <td>18,833</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②農作物被害軽減便益</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共土木施設等被害軽減便益</td> <td>18,693</td> <td>25,947</td> <td>13,973</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の便益</td> <td>4,932</td> <td>6,635</td> <td>3,933</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>48,791</td> <td>67,528</td> <td>36,739</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">費用(C)</td> <td>①事業費</td> <td>4,318</td> <td>5,367</td> <td>2,838</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>471</td> <td>558</td> <td>308</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>4,789</td> <td>5,925</td> <td>3,146</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比(B/C)</td> <td>10.2</td> <td>11.4</td> <td>11.7</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○根拠マニュアル 治水経済調査マニュアル(案) 令和6年4月 国土交通省水管理・国土保全局 ○各便益の説明 <ul style="list-style-type: none"> ①一般資産被害軽減便益: 整備により軽減される家屋、事務所、農漁家の資産被害額 ②農作物被害軽減便益: 整備により軽減される農作物被害額 ③公共土木施設等被害軽減便益: 整備により軽減される公共土木施設等(道路、農地、農業用施設等)の被害額 ④その他の便益: 施設の残存価値、整備により軽減される営業活動停止損失および応急対応にかかる費用 	区分	主な項目	前回 (基準年: R2)	今回(再々評価) (基準年: R7)		備考	全体事業	全体事業	残事業	便益(B)	①一般資産被害軽減便益	25,166	34,946	18,833		②農作物被害軽減便益	0	0	0		③公共土木施設等被害軽減便益	18,693	25,947	13,973		④その他の便益	4,932	6,635	3,933		総便益	48,791	67,528	36,739		費用(C)	①事業費	4,318	5,367	2,838		②維持管理費	471	558	308							総費用	4,789	5,925	3,146		費用便益比(B/C)		10.2	11.4	11.7		大項目評価 A ・ B ・ C
	区分	主な項目	前回 (基準年: R2)			今回(再々評価) (基準年: R7)		備考																																																										
			全体事業	全体事業	残事業																																																													
	便益(B)	①一般資産被害軽減便益	25,166	34,946	18,833																																																													
②農作物被害軽減便益		0	0	0																																																														
③公共土木施設等被害軽減便益		18,693	25,947	13,973																																																														
④その他の便益		4,932	6,635	3,933																																																														
総便益		48,791	67,528	36,739																																																														
費用(C)	①事業費	4,318	5,367	2,838																																																														
	②維持管理費	471	558	308																																																														
	総費用	4,789	5,925	3,146																																																														
費用便益比(B/C)		10.2	11.4	11.7																																																														
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	<p>事業延長1,280mのうち、西市橋、人道橋の架け替え及び西市橋上流約300m間の護岸工を実施し、洪水に対する防護機能が向上している。 引き続き、河道掘削工や護岸工、橋梁工等を実施し、浸水被害の軽減に努める。</p> <p>【事業費の変化】 有 (無)</p> <p>【事業期間の変化】 有 (無)</p>	大項目評価 A ・ B ・ C																																																															
(4) 代替案等の可能性	コスト縮減	発生した土砂については、当該事業及び周辺の公共事業と調整して流用することにより、コスト縮減を図る。	<table border="1"> <tr> <td>中項目評価</td> <td>大項目評価</td> </tr> <tr> <td>a b</td> <td>A</td> </tr> </table>	中項目評価	大項目評価	a b	A																																																											
中項目評価	大項目評価																																																																	
a b	A																																																																	
代替案	経済性や周辺への影響等を総合的に勘案し、最適な河川整備計画を策定していることから、現計画どおり進めることが妥当である。	<table border="1"> <tr> <td>中項目評価</td> <td>大項目評価</td> </tr> <tr> <td>a b</td> <td>B ・ C</td> </tr> </table>	中項目評価	大項目評価	a b	B ・ C																																																												
中項目評価	大項目評価																																																																	
a b	B ・ C																																																																	
3 環境	配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・低騒音・低振動の建設機械を使用する。 ・汚濁防止対策として、河川内工事に際しては、汚濁防止膜等を設置する。 ・河道掘削を実施する際は、みお筋や瀬、淵を形成するとともに、護岸については、環境に配慮した構造とすることで、動植物の多様な生息・生育環境の維持保全に努める。 																																																																
4 対応方針	総合評価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																																
	評価理由	事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業継続が妥当と判断する。																																																																
	備考																																																																	

たまつるがわ 玉鶴川 総合流域防災事業



この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。